

施策評価シート

【施策】 1-1 防災・危機

【めざす姿】 災害などの危機に強くなる

■まちづくりアンケート調査結果(点)									
年代別内訳(点)									
指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.54	0	0	0	2.48	2.84	2.52	2.49	2.55
今後の重要度	3.56	0	0	0	3.35	3.66	3.62	3.64	3.42

■基本事業(具体的な取組)CHECK①

基本事業番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組 (PLAN)	事務事業 (DO)	効果検証 (CHECK)	指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	目標値	成果指標の進捗度	所管課	事務事業改善案 (ACTION)	基本事業の進捗											
①	防災	地域防災力の強化	・地域が主体的に防災・減災活動に取り組むことができるよう、地区防災計画の策定を促すとともに、防災出前講座や地域が行う防災訓練への支援などを行います。 ・南海トラフ地震等に備えて、市民が常に地震への意識を持つことができるよう、自助・共助に必要な備蓄品等の啓発を行うことで、地域防災力の強化を図るとともに、スフィア基準を満たす環境整備に取り組みます。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>604</td><td>地域防災力強化推進事業</td></tr><tr><td>88</td><td>防災情報関連事業</td></tr><tr><td>85</td><td>防災資機材整備推進事業</td></tr><tr><td>83</td><td>自主防災組織活性化促進事業</td></tr></table>	整理番号	事業名	604	地域防災力強化推進事業	88	防災情報関連事業	85	防災資機材整備推進事業	83	自主防災組織活性化促進事業	[効果が出ている点] ●住民一人ひとりの防災・減災意識の向上をめざして、令和7年度、住民自治協議会や自治会等を対象に防災講話や地区防災計画作成ワークショップなどの市政出前講座を87件行いました。 ●新たに8地区で地区防災計画の策定がありました。(累計13地区／39地区) [新たな課題] ●近年、大規模な災害を経験していないことから、必ずしも防災・減災意識が高いとは言えないため、地域全体で防災・減災意識の底上げを行っていく必要があります。	I	地区防災計画策定数	住民自治協議会や自主防災組織(自治会)を単位に地区が主体的に策定した地区防災計画で市への提出があった計画数(記載基準案1. 対象地域の災害リスクの把握2. 地域特性に応じた自助・共助の推進3. 地域で策定する計画等の明記4. 継続的な防災訓練の実施の明記 等)	累計	R6 5地区	R7 13地区					R10 39地区	○ある程度進んだ (85%以上100%未満)	防災危機対策局	●市政出前講座の開催依頼を受けるだけではなく、住民自治協議会や自治会等に開催の働きかけを行い、計画どおりに進めていきます。	○計画通り進めている (85%以上100%未満)
					整理番号	事業名																								
					604	地域防災力強化推進事業																								
88	防災情報関連事業																													
85	防災資機材整備推進事業																													
83	自主防災組織活性化促進事業																													
II																														
III																														
②	危機管理	災害や危機事案への対応計画等に基づく訓練の実施	・災害や危機事案等あらゆる危機に対応できる危機管理体制の強化をめざし、地域や関係機関等と連携した訓練の実施に取り組めます。 ・防災情報の伝達について、孤立地区への対応を含め、新たな防災情報伝達手段の整備など、災害時の情報伝達の充実を図ります。 ・孤立する可能性のある地区に対する考え方や対応方針について他部署とも連携し、災害への備えとして、必要な資機材等の整備を行います。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>650</td><td>伊賀市地域防災計画策定事業</td></tr><tr><td>564</td><td>国民保護対策経費</td></tr><tr><td>87</td><td>災害対策本部等運営経費</td></tr><tr><td>86</td><td>防災行政無線等維持管理経費</td></tr></table>	整理番号	事業名	650	伊賀市地域防災計画策定事業	564	国民保護対策経費	87	災害対策本部等運営経費	86	防災行政無線等維持管理経費	[効果が出ている点] ●地域や関係機関等と連携した伊賀市総合防災訓練は年1回実施し、危機管理体制を強化しました。 [新たな課題] ●成果指標の総合防災訓練の実施は、施策の効果検証をすることが難しいため指標の見直しが必要です。	I	災害や危機事案への対応計画等に基づく訓練の実施	災害・危機対応に関する計画等に基づく訓練を実施し、計画の見直しを行う。(指標は地域や関係機関等と連携した総合防災訓練の実施(年1回))	単年	R6 1回	R7 61%					R10 1回	○ある程度進んだ (85%以上100%未満)	防災危機対策局	●成果指標を見直しました。 (指標名)職員の災害対応研修等の実施 (指標の説明)災害・危機管理に関する職員研修の実施 (現状値)R06・・・ 52% (実績値)R07・・・ 61% (目標値)R10・・・100% 【KPI変更済】	○計画通り進めている (85%以上100%未満)
					整理番号	事業名																								
650	伊賀市地域防災計画策定事業																													
564	国民保護対策経費																													
87	災害対策本部等運営経費																													
86	防災行政無線等維持管理経費																													
II																														
③						I																								
						II																								
④						I																								

◆令和7年度外部評価

項目	評価	所見	その他の意見等
(1)効果検証の適正性			
(2)事務事業改善案の妥当性			
(3)施策の進捗状況			

分野

1.いのちをまもる

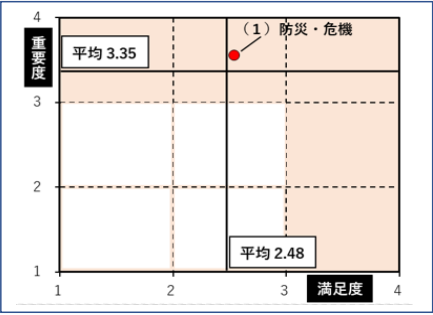
【取りまとめ部局】

防災危機対策局

NO.

1

2026/6/11



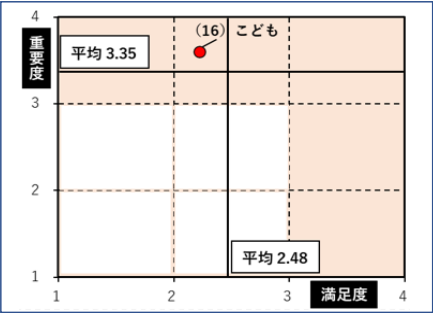
■横断的な取組の進捗CHECK②

みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり 「こどもが育つ、大人も育つ」	3(計画通り進めている)	地域の防災力向上のために、市政出前講座や地域の防災訓練に、子ども、女性、障がい者、外国人など多様な人材が参加できるような体制(意識)づくりを進めています。
継承と変革 「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	地区防災計画の作成や防災訓練への支援などを通して、市民の「自助」「共助」の意識を高め、地域の防災力向上の取り組みを進めています。
これからの自治 「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	災害に備えて「自助」「共助」「公助」の役割について、市政出前講座などで市民の意識啓発を行いながら、災害発生時には迅速かつ的確に対応するため、市職員の災害対応力の向上に取り組んでいます。

■成果指標進展度

【めざす姿】こどもを安心して産み、育てることができる

■まちづくりアンケート調査結果(点)					年代別内訳(点)				
指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.22	0	0	0	2.48	2.09	2.05	2.2	2.39
今後の重要度	3.6	0	0	0	3.35	3.68	3.69	3.68	3.45



■横断的な取組の進捗CHECK②

みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり 「こどもが育つ、大人も育つ」	3(計画通り進めている)	こどもの権利条例策定に向けた審議会・庁内会議等の開催に合わせて、育ち支援や幼児教育・保育等の視点にも注視した協議を進めました。また、人権保育・インクルーシブ保育を推進し、母子保健・保育園等・小中学校の連携により、切れ目のない発達支援体制の強化を進めました。
継承と変革 「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	保育現場を含めた発達支援において、三重県子ども心身発達支援センターとの連携のもとCLM手法の導入を開始しました。また、保育士の就労助成制度による保育士の確保を進めました。
これからの自治 「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	母子保健・児童福祉において、さまざまな地域資源を活用するための連携を進めました。また、地域の自然環境等を活かした特色ある幼児教育・保育を実施し、地域との協働による活性化をめざして取り組みました。

■基本事業(具体的な取組)CHECK①

基本事業番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組(PLAN)	事務事業(DO)	効果検証(CHECK)	指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	目標値	成果指標の進展度	所管課	事務事業改善案(ACTION)	基本事業の進捗	
①	こどもの権利	こどもと保護者がともに成長し、子育てを通して喜びや幸せを得られる環境づくりを進めます	・こども計画に掲げる16施策について部局横断的に取り組みます。 ・こどもの権利を保障するための条例等を整備します。	整理番号 事業名 210 こども計画推進事業	[効果が出ている点] ●こども計画に基づき、ライフステージに応じた子育て支援施策に取り組めています。 ●こどもの権利についての周知・啓発活動を行うことで、こどもの権利についての理解度が高まっています。 【新たな課題】 ●こどもも大人もこどもが権利の主体であるという理解を進めるとともに、条例整備と合わせた参画のためのしくみづくりを整えていく必要があります。	I	こども・若者施策に対する市民の満足度	伊賀市こども計画に掲げる16の基本施策の満足度の平均値	単年	R6.12.12 43%	R8.3.1 3 48%				R10 56.1 %	○ある程度進んだ (85%以上100%未満)	健康福祉部こども政策課	●市が取り組む子育て支援施策等について、市民の方々に広く周知するため、最新の情報に更新し、また、SNS等で取組状況について周知します。 ●すべてのこどもたちが安心して大人になる社会を作るため、こどもが権利の主体であることについて、大人の理解を深めるための取り組みを継続します。	○計画通り進めている (85%以上100%未満)	
						II														
						III														
②	育ち支援	安心してこどもを産み子育てができるよう、切れ目のない支援体制を整えます	・保護者を孤立させないよう、子育てしやすい環境づくりを進め、親子の交流の場を提供します。また、妊娠期から子育て期において、支援の必要なこどもや家庭を早期に発見・把握し、必要なサービスが適切に提供できるよう、相談支援ダイヤルを設置するなど、切れ目のない伴走型の相談支援を行うとともに、産科や小児科等医療分野との連携体制を整えます。 ・身近な地域において、発達障がい児等やその家庭への支援が適切に行われるよう、各分野が連携し、それぞれのこどもの発達特性に添った途切れのない専門的支援を行います。 ・市独自の不妊治療費助成を継続します。 ・国の制度に基づく、各種手当の支給や市独自の医療費助成を行います。 ・放課後児童クラブや病児保育など、様々なニーズに対応した居場所を確保します。	整理番号 事業名 641 物価急対応子育て応援手当事業 614 妊婦支援給付金 567 母子生活支援施設設置費 239 不妊治療等助成事業 237 母子健康診査事業 223 母子・父子自立支援事業 221 児童手当扶助費 220 児童扶養手当扶助費 219 助産施設設置費 215 利用者支援事業 214 地域子育て支援拠点事業 212 発達支援事業 211 病児保育事業 209 ファミリーサポートセンター運営事業 208 子育て支援対策事業 207 放課後児童対策事業 206 子どもの居場所づくり事業 204 家庭児童相談事業 203 女性相談事業	[効果が出ている点] ●母子保健・児童福祉・発達支援の各機能を統合したこども家庭センターを設置したことにより、妊産婦から18歳までのこどもや子育て家庭への切れ目のない支援のための情報共有や連携が進んでいます。 ●保護者が孤立しないよう子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安や悩みを相談でき、安心して利用してもらえる場を提供しています。 ●放課後をはじめとしたさまざまなこどもの居場所を確保することで、働く世代への子育て支援とともに、こどもの安心・安全の確保や孤立の解消、自己肯定感の向上などにつながっています。 ●子どもの医療費助成では、市独自で高校生世代を対象とした助成を行い、子育て世代の医療にかかる経済的負担の軽減をはかりました。 【新たな課題】 ●中学校卒業後のこどもや子育て家庭へのアプローチが十分でなく、高等学校との連携体制の構築が必要です。	I	子育て相談窓口の充実度	伊賀市こども計画のアンケートにより、子育てに係る相談窓口が「充実している」と思う割合	単年	R6.12.12 27%	R8.3.3 30%					R10 40%	△あまり進まなかった (70%以上85%未満)	健康福祉部こどもの育ち支援課、こども政策課、子育て支援室、保険年金課	●計画どおり進めます。	○計画通り進めている (85%以上100%未満)
						II														
③	幼児教育・保育	質の高い持続可能な幼児教育・保育を提供し、就学前の子育てを支援します	・出生数や地理的条件を考慮し、保育所の統合、認定こども園化等を行い、適切な規模による幼児教育・保育と施設更新による安心・安全な幼児教育・保育の提供を進めていきます。 ・小規模園では地域の自然環境等を活かした特色ある幼児教育・保育を実施し、地域と協働し活性化をめざめます。 ・低年齢児の保育ニーズの増加に対応するため、幼稚園の認定こども園化の検討、小規模保育等の地域型保育事業の推進、誰でも通園制度の実施を進めていきます。 ・保育計画、保育目標の実現にむけ、人権保育、インクルーシブ保育を推進し、CLM(チェック・リスト・イン三重)の導入や小学校との連携により、切れ目のない発達支援に取り組みます。 ・私立保育園等に対する保育士確保、配置に対する支援により、低年齢児の保育環境を充実することで、保育士の定着を図り、受入れ定員の確保を進めます。 ・保育士がこどもと向き合う時間を増やすため、サポート職員を配置し、負担軽減を図り、自然保育などの新たな幼児教育・保育に取り組むことができる環境をつくります。	整理番号 事業名 657 幼児教育・保育ビジョン策定事業 656 保育職員人材育成事業 655 保育交流・事業推進事業 654 乳児等のための支援給付事業費 568 私立保育所等運営支援事業 444 施設改修事業 443 園管理経費 225 施設改修事業 224 保育所管理運営事業 222 子育てのための施設等利用給付事業費 218 私立保育所等補助金 217 心身障がい児療育保育事業 216 私立保育所等運営費 200 児童福祉一般経費	[効果が出ている点] ●誰でも通園制度の開始に向けて実施箇所や例規整備などを行い、予定通り開始しました。 ●保育計画、保育目標の実現に向け、人権保育、インクルーシブ保育を推進し、CLM(チェック・リスト・イン三重)の導入や小学校との連携により、切れ目のない発達支援に取り組みました。 ●保育士の就労助成制度により、保育士確保が進みました。 ●保育所にサポート職員を配置することにより、保育士がこどもと向き合う時間を増やすことができました。 ●保育士の負担軽減を図れたことで、自然保育などの新たな幼児教育・保育に取り組むことができました。 【新たな課題】 ●待機児童数は減少傾向にありますが、一斉入所調整時や途中入所調整時に私的待機を含めた待機児童が発生しています。	I	0～2歳児の保育所(園)利用申込数に対する入所(園)者数の割合	保育士の加配に対する支援や、幼稚園の認定こども園化、保育士確保による受入れ人数の増加により、0～2歳児の利用申込に対する入所率の段階的な増加を見込む。	単年	R6 82.0 2%	R7 95.0 1%					R10 89.9 1%	◎目標以上に進んだ (100%以上)	健康福祉部保育幼稚園課	●地域の自然環境等を活かした特色ある幼児教育・保育を実施し、地域と協働し活性化を目指します。 ●低年齢児の保育ニーズの増加に対応するため、地域型保育事業を開始します。 ●誰でも通園制度の保育サービス提供を実施します。	○計画通り進めている (85%以上100%未満)
						II														
④						I														

◆令和7年度外部評価

項目	評価	所見	その他の意見等
(1)効果検証の適正性			
(2)事務事業改善案の妥当性			
(3)施策の進捗状況			

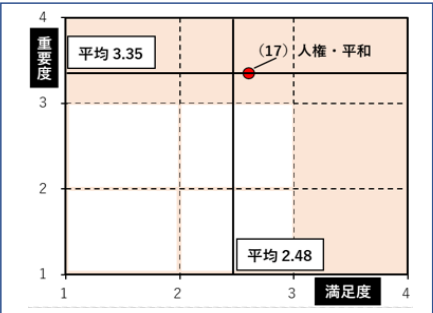
【施策】

3-2

人権・平和

【めざす姿】 あらゆる差別が解消され、お互いの人権が尊重される

■まちづくりアンケート調査結果(点)									
年代別内訳(点)									
指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.6	0	0	0	2.48	3	2.53	2.52	2.63
今後の重要度	3.36	0	0	0	3.35	3.43	3.26	3.42	3.35



■横断的な取組の進捗CHECK㊟		
みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり 「こどもが育つ、大人も育つ」	3(計画通り進めている)	基本的人権の尊重にむけ、さまざまな人権課題の解消に向けた啓発活動を、あらゆる主体に向けて進めており、また、人権侵害や差別被害の救済に向けた包括的な人権相談体制の整備に向け3カ年計画で実施している中、初年度としてあらゆる被差別当事者のヒアリング調査を実施しました。
継承と変革 「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	市役所(本庁舎、支所等)と地域の自治協議会、地域の人権活動にとりくむ任意団体等との持続可能な人権教育や人権啓発の取組にあり方について、各地域をまわって協議を進めてきました。
これからの自治 「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	地域で人権活動にとりくむ任意団体等と連携し、市域全体として人権尊重の取組を進めています。

■基本事業(具体的な取組)CHECK①						■成果指標進捗度															
基本事業番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組(PPLAN)	事務事業(DO)	効果検証(CHECK)	指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	目標値	成果指標の進捗度	所管課	事務事業改善案(ACTION)	基本事業の進捗		
①	人権啓発	市民の人権意識を高め、お互いが尊重される「人権文化都市」の構築をめざします	・参加者アンケートの意見等を基に、誰もが参加しやすい事業の展開を図るとともに、これまで啓発が充分に行き届いていない年代層にも参加してもらえるような事業を展開します。 ・より人権意識の高いキーマンを育成するよう、より高度な学習機会の提供と内容の充実を図ります。 ・人権に関する相談窓口の周知を図るとともに、デジタル技術を活用するなど、相談しやすい体制づくりを進めます。 ・差別や人権侵害を受けた相談者の思いに寄り添い、抱えている悩みや問題の解決のため、関係機関等との連携を図ります。 ・何が差別に該当するのかなどについて一定の基準等を示す「差別解消ガイドライン」の作成に取り組みます。 ・性の多様性について理解が広がるよう啓発に努めます。 ・中期的な取組として、人権相談や人権救済・支援体制の構築を進めます。	整理番号 79 事業名 人権啓発推進事業	【効果が出ている点】 ●人権啓発が充分に行き届いていない年代層への人権教育・啓発の手法として、動画共有サイトを活用した人権啓発動画による啓発を実施しました。 【新たな課題】 ●令和7年度に市内で発生した差別事象への対応によって、保護者層の人権学習経験が不足していることが明らかとなりました。 ●成果指標の目標数値を達成したため、目標値を80%に引き上げるとともに、人権学習意欲を高めるような実践的で効果的な講演会等の学習機会を提供していきます。	I	講演会、研修会等参加者の事業に対する理解度	人権に関する講演会等への参加者アンケートで「今後も開催すべきか」の設問に対し、「積極的に取り組むべき」と回答した人の割合を増やす。	単年	R6 62.8%	R7 75.83%				R10 75%	◎目標以上に進んだ(100%以上)	人権生活環境部 人権政策課	●差別の未然防止として、保護者層やこれまで啓発が行き届きにくい年代層など、市民啓発を進めるため、関係各課と協議を進め、啓発のあり方を検討しています。 ●人権講演会や人権問題地区別懇談会についても、各支所や地域と連携し、地域に根差した人権啓発事業のあり方の検討を進めています。 ●成果指標を修正します。(目標値)75% → 80%【KPI上方修正】	○計画通り進めている(85%以上100%未満)		
						II															
						III															
②	非核平和	平和の尊さや戦争の悲惨さを自分事として感じる機会を提供し、非核平和に関する意識の醸成を図ります	・非核平和への願いを次世代につないでいくため、中学生の被爆地広島市への派遣事業に取り組みます。 ・派遣事業に参加した生徒が現地で学んだことを学校での学習で他の生徒に広げることができるよう教育委員会と連携し、各学校における還元学習に取り組みます。 ・戦争未経験の市民に平和の尊さを訴えかける事業を展開し、平和に関する市民意識の向上を図ります。	整理番号 89 事業名 非核平和都市推進事業	【効果が出ている点】 ●非核平和を発信する次世代人材の育成として、中学生の被爆地広島への派遣をはじめ、各学校における還流学習会の取組を進めた結果、平和への貢献意識が向上しています。	I	市内中学3年生の平和への貢献に関する意欲	市内の中学3年生全員を対象にアンケートを行い、平和な世界をつくるための取組意欲について「したい」「できればしたい」と回答した割合を増やす。	単年	R6 64%	R7 65%				R10 80%	○ある程度進んだ(85%以上100%未満)	人権生活環境部 人権政策課	●令和7年度は、太平洋戦争終結後80年の節目の年であり、指標は向上しやすい社会背景であったため向上しました。令和8年度も各学校における還流学習を徹底し、平和への貢献意識の向上を図り、平和の尊さを発信できる人材を育成します。	○計画通り進めている(85%以上100%未満)		
						II															
③	男女共同参画	性別に関わらず、誰もがあらゆる場で活躍できる社会の実現をめざします	・住民自治協議会に対して地域の取組における男女共同参画の意義を説明し、女性登用を働きかけます。 ・職場や地域、家庭等あらゆる場で、ジェンダー平等を進める重要性について啓発や広報に努めます。 ・女性対象及び男性対象の事業を展開するとともに、女性の社会進出には男性の理解が欠かせないことから、女性対象だけでなく、男女が共に学習できる機会も提供するなど、内容の充実にも努めます。 ・女性特有の悩みを法的に解決するための支援を継続して実施します。 ・性別による役割分担意識を解消するための啓発活動を充実します。	整理番号 82 事業名 男女共同参画基本計画策定事業 81 事業名 男女共同参画推進事業 80 事業名 男女共同参画センター管理経費	【効果が出ている点】 ●男女共同参画に関する講演会や研修会への参加率は向上しています。 【新たな課題】 ●個別指標は向上しているものの女性登用はあまり進んでいません。 ●男女双方からの意識改善が必要であることから、個別指標を講座の男性参加者数(割合)に修正が必要です。	I	市民を対象に行う事業への参加率	男女共同参画に関する講演会や研修会の募集人数に対する参加率を向上させる。	単年	R6 44.2%	R7 56.6%				R10 80%	○ある程度進んだ(85%以上100%未満)	人権生活環境部 人権政策課	●特に女性登用が進んでいない住民自治協議会向けの講座を実施します。 ●講座受講者へのアンケートに「講座内容を家族や知人に伝えたいか」の項目を加えて、波及効果を測ります。 ●上記の項目を測り、成果指標の見直しを予定しています。(令和9年度予定)【KPI変更予定】	○計画通り進めている(85%以上100%未満)		
						II															
④						I															

◆令和7年度外部評価

項目	評価	所見	その他の意見等
(1)効果検証の適正性			
(2)事務事業改善案の妥当性			
(3)施策の進捗状況			

施策評価シート

【施策】 3-3 同和

【めざす姿】 一人ひとりが部落差別と向き合い、差別が解消されている

■まちづくりアンケート調査結果(点)									
年代別内訳(点)									
指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.65	0	0	0	2.48	3.13	2.62	2.54	2.68
今後の重要度	3.12	0	0	0	3.35	3.35	2.85	3.13	3.24

■基本事業(具体的な取組)CHECK①

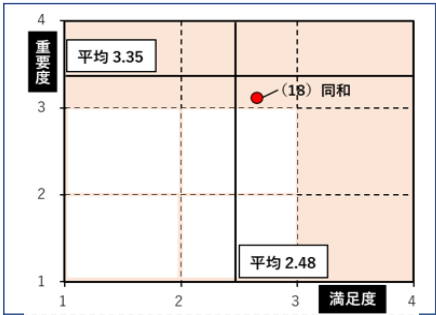
基本事業番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組 (PLAN)	事務事業 (DO)	効果検証 (CHECK)	指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	目標値	成果指標の進展度	所管課	事務事業改善案 (ACTION)	基本事業の進捗																																																	
①	同和	社会全体から部落差別をなくし、隣保館・児童館機能を充実させます	・推進計画の基本施策である「部落差別解消のための啓発・教育の推進」を通じて、市民全体に差別をなくす当事者としての自覚を促す機会を提供し、市民全員に差別解消の主体者としての意識を持ってもらうことに努めます。 ・同和問題の早期解決をめざし、部落差別を受けている地域の実情を把握し、施策やニーズに基づいた生活困窮者への対策などを体系的に整理するため、生活実態調査を行います。 ・部落差別の解消に向け、教育集会所や児童館を含め隣保館を人権相談の拠点として位置づけ、差別被害者の救済と、加害者に対する再発防止の取組を実施するなど、周辺地域と一体となった隣保館の活用を進めます。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>613</td><td>八幡町市民館施設改修事業</td></tr><tr><td>612</td><td>寺田市民館施設改修事業</td></tr><tr><td>611</td><td>火葬場解体等事業</td></tr><tr><td>368</td><td>生産管理用道路整備事業</td></tr><tr><td>227</td><td>児童館事業経費</td></tr><tr><td>226</td><td>児童館管理経費</td></tr><tr><td>199</td><td>隣保館交流事業</td></tr><tr><td>198</td><td>青山文化センター隣保館事業</td></tr><tr><td>197</td><td>ライトピア事業経費</td></tr><tr><td>196</td><td>まえがわ隣保館事業</td></tr><tr><td>195</td><td>寺田市民館事業経費</td></tr><tr><td>194</td><td>下郡市民館事業経費</td></tr><tr><td>193</td><td>八幡町市民館事業経費</td></tr><tr><td>192</td><td>青山文化センター隣保館管理経費</td></tr><tr><td>191</td><td>ライトピア管理経費</td></tr><tr><td>189</td><td>寺田市民館管理経費</td></tr><tr><td>188</td><td>下郡市民館管理経費</td></tr><tr><td>187</td><td>八幡町市民館管理経費</td></tr><tr><td>186</td><td>住宅新築資金等貸付事業</td></tr><tr><td>185</td><td>福祉資金貸付事業</td></tr><tr><td>183</td><td>同和施策推進計画事務経費</td></tr><tr><td>182</td><td>同和行政事務管理経費</td></tr></table>	整理番号	事業名	613	八幡町市民館施設改修事業	612	寺田市民館施設改修事業	611	火葬場解体等事業	368	生産管理用道路整備事業	227	児童館事業経費	226	児童館管理経費	199	隣保館交流事業	198	青山文化センター隣保館事業	197	ライトピア事業経費	196	まえがわ隣保館事業	195	寺田市民館事業経費	194	下郡市民館事業経費	193	八幡町市民館事業経費	192	青山文化センター隣保館管理経費	191	ライトピア管理経費	189	寺田市民館管理経費	188	下郡市民館管理経費	187	八幡町市民館管理経費	186	住宅新築資金等貸付事業	185	福祉資金貸付事業	183	同和施策推進計画事務経費	182	同和行政事務管理経費	[効果が出ている点] ●アウトリーチによる積極的な相談活動を重視した結果、相談件数が大幅に増加しています。 [新たな課題] ●昨年発生した未就学児の差別発言から、未だに根強く被差別部落に対する差別意識が残っていることが明らかになっています。関係部署と連携した啓発を行うとともに、人権をはじめとした総合相談窓口である隣保館機能のさらなる周知が必要です。	I	隣保館による相談件数	隣保館への来所及びアウトリーチによる相談件数を令和10年度までに4,000件にする。 隣保館への来所及びアウトリーチを含む相談件数について令和10年度まで4,000件以上を維持する	単年	R6 3,743件	R7 4,510件							R10 4,000件	◎目標以上に進んだ(100%以上)	人権生活環境部 同和課	●令和8年度から部落差別を解消するための次世代の人材育成や隣保館での相談事業の充実を図るための職員等の研修、地域の生活実態を把握するための社会調査研究事業などを実施していきます。 ●成果指標の目標値を見直しました。 (指標の説明)隣保館への来所及びアウトリーチを含む相談件数について令和10年度まで4,000件以上を維持する (目標値)R10 4,000件以上 【KPI変更済】	○計画通り進めている (85%以上100%未満)
				整理番号	事業名																																																															
				613	八幡町市民館施設改修事業																																																															
				612	寺田市民館施設改修事業																																																															
611	火葬場解体等事業																																																																			
368	生産管理用道路整備事業																																																																			
227	児童館事業経費																																																																			
226	児童館管理経費																																																																			
199	隣保館交流事業																																																																			
198	青山文化センター隣保館事業																																																																			
197	ライトピア事業経費																																																																			
196	まえがわ隣保館事業																																																																			
195	寺田市民館事業経費																																																																			
194	下郡市民館事業経費																																																																			
193	八幡町市民館事業経費																																																																			
192	青山文化センター隣保館管理経費																																																																			
191	ライトピア管理経費																																																																			
189	寺田市民館管理経費																																																																			
188	下郡市民館管理経費																																																																			
187	八幡町市民館管理経費																																																																			
186	住宅新築資金等貸付事業																																																																			
185	福祉資金貸付事業																																																																			
183	同和施策推進計画事務経費																																																																			
182	同和行政事務管理経費																																																																			
II																																																																				
III																																																																				
						I																																																														
②						II																																																														
③						I																																																														
						II																																																														
④						I																																																														

◆令和7年度外部評価

項目	評価	所見	その他の意見等
(1)効果検証の適正性			
(2)事務事業改善案の妥当性			
(3)施策の進捗状況			

分野 3. ひとをはぐくむ

【取りまとめ部局】 人権生活環境部



■横断的な取組の進捗CHECK②

みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり「こどもが育つ、大人も育つ」	3(計画通り進めている)	部落差別解消推進計画の進捗管理を行い、庁内各部署への伴走支援を行いながら、部落差別をはじめとするあらゆる差別解消のための学びや啓発の機会を、関係部署と協働で提供しています。
継承と変革「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	「きづきから学び、そして啓発へ」をコンセプトとして、差別事象が発生した際に、人権担当部局が中心となって各部署と連携し、課題発見や解決の方法を導くための「きづき」の機会を提供することができました。
これからの自治「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	福祉施設であり同時に人権の砦である隣保館の役割を再確認し、アウトリーチを含めた積極的な相談体制の確立を進めていることで、個別のケースに応じて臨機応変に情報共有や協働支援を実施する所属横断的な取組が実践できています。

■成果指標進展度

NO.

18

2026/6/11